

2021年度「チーム経営研究会」のご案内

<自治体改善のための経営スクラム ～最強チームのつくり方>

特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会

1 「チーム経営研究会」の目的とめざす成果

自治体では、中長期的には少子高齢化・人口減少の課題克服を、短期的には台風や地震、ウィルス感染等への対応が求められています。それに伴い、職員には、日々の業務の執行に加え、地域独自のビジョンや戦略の実現に向けたチャレンジと、改善・効率化・働き方改革・リスクマネジメントなどの各種の取組みに追われて疲弊して、持続可能な地域を支えるだけの組織力が育っていないことがよくあります。

- 戦略目標の達成を極一部の職員のガンバリに依存している。部署横断的に協力・連携する展開が、うまく進んでいない
- 戦略に寄与する重要事業は定めているが、事業間の優先順位づけや、非戦略事業を効率化する組織マネジメントには至っていない
- 管理部門と事業部門や地域機関との間にギャップがある。現場にやらされ感があり、改善改革に自主的に取り組めていない
- 人事評価制度を導入しても、査定や給与格差をつけるだけ。職員力を育てるための有効活用がされていない

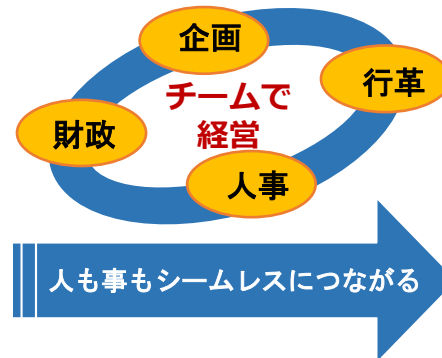
これらの原因の多くは、管理部門が縦割りで経営の仕組み（計画・方針・制度）が作成し、組織として一体感を欠く運営になっていることにあります。このボトルネックを解消すれば、組織内がシームレスにつながり、経営力を最大限発揮できるチームワークが生まれます！そこで、本研究会では、“管理部門の連携”にフォーカスして『**チーム経営研究会**』を昨年度より新しく設けました。

めざす成果は、－2年で組織が変わり出すこと！

企画・行革・人事・財政などの管理職、係長たちが部署の縦割りを超えてチームとなり、経営の仕組み（方針・計画・制度）を連結・連動させていくと、職員がストレスフリーに改革改善を実現でき、地域ビジョン、戦略を組織として一体的に進めることができるようになります。成果には、①組織に一体感ができる、②横断的な連携が進む、③事業の優先づけを意思決定できる、④改革改善に主体的に取り組む、⑤職員が育つ等

各自治体における経営の目的と状況に応じ、自分たちでめざす姿を描きます。

- ☑ 「できる職員」の頑張りに依存している
- ☑ 事業が増えるだけ、取捨選択が進まない
- ☑ 管理部門と事業部門のギャップがある
- ☑ やらされ感があり、職員が育っていない



組織に一体感ができる
事業を目的から見直し、効率化できる
部署横断的した連携が進む
改善・改革に主体的に取り組む
職員が育っている 等

2 対象者

各自治体から企画・行革・人事・財政など管理部門の職員が3～4人のチームで参加。場合により事業部門の職員を会合に加えても可。
※管理職、係長級職員の参加を推奨します。関東、関西、九州の各地区で1～2自治体の固定グループを結成して実施します。

3 活動期間と内容（案）

①活動内容 半年間で、地域のめざす姿実現に向けた経営システム運営上の問題を発見、本質的な課題解決に向けた経営改善策を立案します。
年度後半には即実践に向けて動き始め、次年度から本格的な取組みを準備していきます。

②日程 5月～10月にWEB会合12回（月2回、各3時間）
※期間変更可。開催日は、参加メンバーの予定を重視して詳細決定します。
※適宜希望により、2回を1日のリアル会合で行う可能性有り。

5月	第1回	ジブンガタリと行政経営の現状把握
	第2回	行政経営の経緯と仕組みの相互理解
6月	第3回	首長のマニフェストと地域の変化
	第4回	行政経営における現象面の問題
7月	第5回	行政経営における連携上の本質的な問題発見
	第6回	行政経営のありたい姿を思い描く
8月	第7回	経営システムの漏れとねじれを正す目標設定
	第8回	チーム力を生かした当面のチャレンジ課題設定
9月	第9回	具体的な展開策検討
	第10回	研究レポートの骨子検討
10月	第11回	研究レポート案のブラッシュアップ
	第12回	研究レポートの発表とアクションプラン

①～⑥は、会合前後に約1時間ずつ
作戦ミーティングやインタビュー等
を実施する

①事務局作戦ミーティング

②市長インタビュー：政策への思い、
地域ビジョン・戦略の共有

③所属長インタビュー：問題深堀

④コアメンバー：課題検討支援

⑤レポート作成個別支援

⑥市長・副市長インタビュー：
今後のフォローと展開策

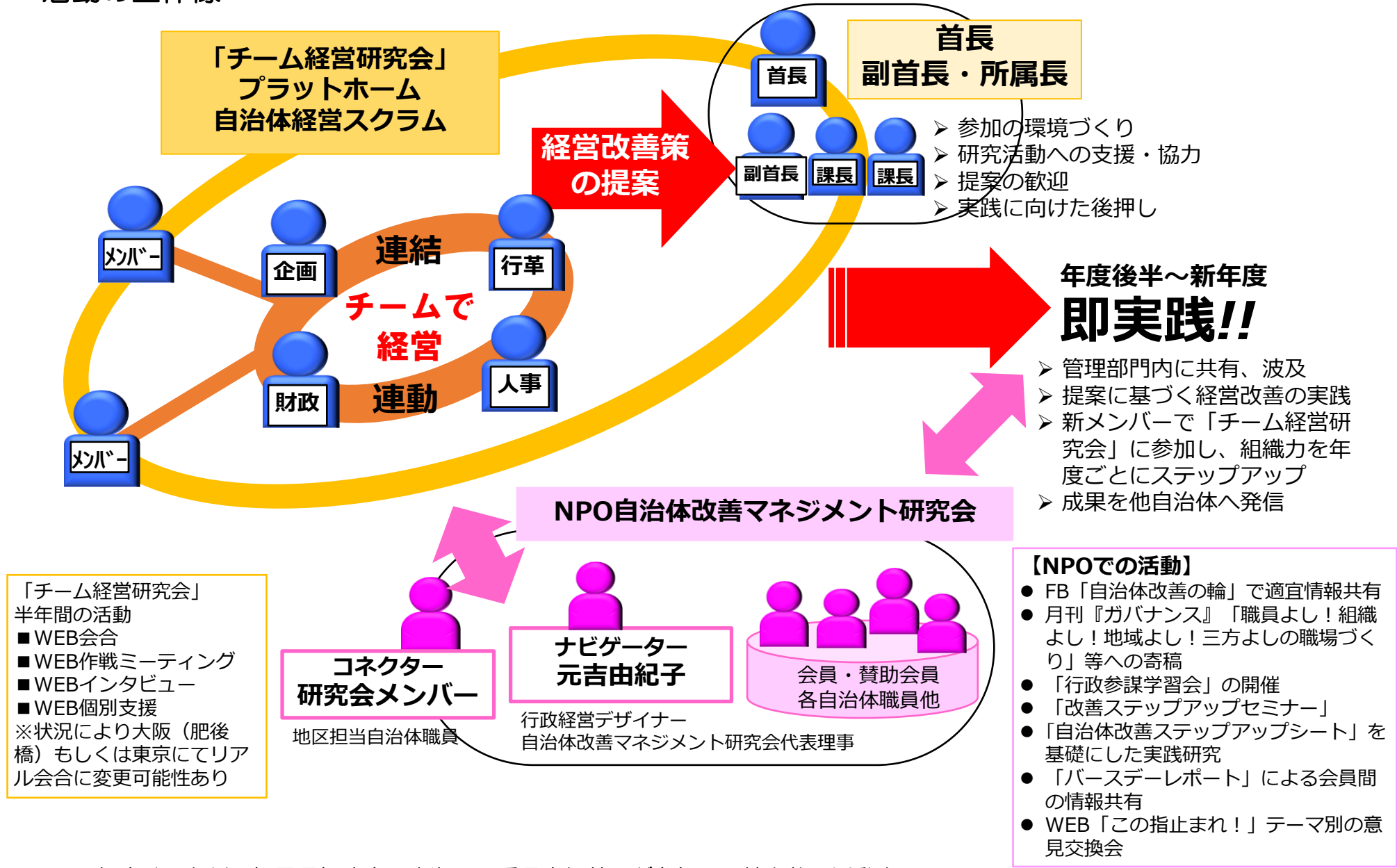
③活動方法 会合は、「オフサイトミーティング」の対話形式で行い、本音を語り合い、考え深めます。
※講義に基づく研修ではなく、参加者が自分たちで段階を踏んで課題と答えを考え出す活動です。

④ナビゲーター 元吉由紀子（自治体改善マネジメント研究会代表理事、行政経営デザイナー）
コネクター 地区ごとに研究会メンバー（自治体職員）が自治体と研究会との窓口となり、伴走支援します。

4 参加料 1名あたり100,000円 ※ 既存研究会会員は、半額。※ 会場までの交通費、宿泊費等は別途ご負担ください。

5 申込・問合せ先 特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会事務局 E-Mail jichitai.kaizen@gmail.com

活動の全体像



※ 2020年度は、九州：福岡県福津市、東海：三重県南伊勢町が参加し、精力的に活動中！

特定非営利活動法人 自治体改善 マネジメント研究会



== 目的 ==

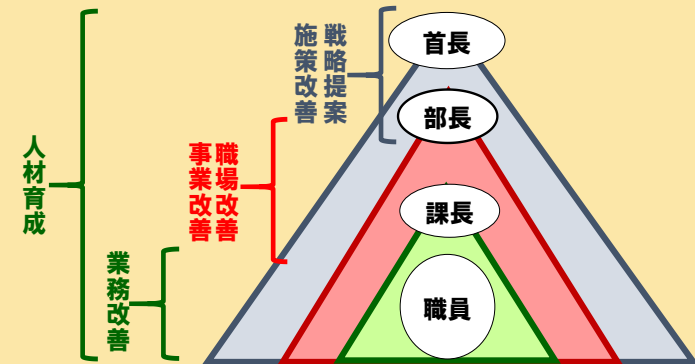
- ✓ 地方自治体及び住民が対象
- ✓ 各自治体における行政経営の目的や状況に応じた改善・改革活動、組織開発の効果的かつ効率的な推進
 - 改善運動の事例収集、分析、ナレッジ化
 - 情報発信、改善・改革、組織開発を実践活用する自治体への提案、サポート
- ✓ 地域住民の福祉向上や住民との協働によるまちづくりに資する

「自治体改善」とは？

自治体を効率的かつ効果的に経営するために改善は不可欠なプロセスです。しかし、一言で“改善”と言っても一種類ではありません。「PDCAサイクル」の最後の「A」にあたる改善は、「P」の計画時点でのレベルによって、担う主体もやり方も異なってきます。

そこで、自治体経営を支える役所の組織力を向上する改善を目的レベルで右の5つに区分し、これらを経営改革の進捗状況に応じてうまく連動して進めていくことを「自治体改善」の重要なポイントとしてとらえています。

また、トップダウンで進める「改革」とボトムアップで進める「改善」をうまく連動していけば、改善によりPを超える「P'」の革新を生み出し、進化し続ける経営を実現できるようになります。



◆自治体改善マネジメント研究会の概要 (2020年9月1日現在)

- (1) 名称：特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会、代表理事 元吉由紀子
- (2) 事務所所在地：大阪府大阪市西区江戸堀1-10-2 肥後橋ニッタイビル9階 株式会社スコラ・コンサルト内
- (3) 事例研究会第1期～第6期+チーム経営研究会 研究員数：46名(25自治体)
 金ケ崎町(岩手県)、さいたま市、春日部市、所沢市(埼玉県)、流山市(千葉県)、中野区、立川市、日野市(東京都)
 横浜市、川崎市(神奈川県)、三島市、富士市(静岡県)、須崎市(長野県)、三重県、松阪市、南伊勢町(三重県)
 生駒市(奈良県)、高島市(滋賀県)、舞鶴市、精華町(京都府)、大東市(大阪府)、神戸市(兵庫県)、
 福岡市、福津市(福岡県)、鹿屋市(鹿児島県)、スコラ・コンサルト

特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会事務局 E-Mail jichitai.kaizen@gmail.com
 HP「自治体改善の輪」<http://jichitai-kaizen.net/> Facebook「自治体改善の輪」を掲載中

特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会 理事 のご紹介

【代表理事・ナビゲーター】



行政経営
デザイナー
(株)スコラ・コンサルト
元吉 由紀子

代表

【事務局長／関東コネクター】



神奈川県
横浜市 職員
鈴木 一博

事務局長

【関西コネクター】



大阪府
大東市 職員
東 克宏

【広報】



長野県
須坂市 職員
寺沢 隆宏



神奈川県
川崎市 職員
成沢 重幸



岩手県
金ヶ崎町 職員
松本 浩和

【会計】



埼玉県
さいたま市 職員
柳田 香

【九州コネクター】



福岡県
福岡市 職員
吉崎 謙作

【監事／東海コネクター】



三重県 職員
後田 和也

監事